事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に	関する基本	卜情報			令和	1	年度
事業番号	820		事業名	情報通信基盤整備事業	業		
担当課	企画課	画課 担当係		情報政策係			
《公共兩戶目》	施策	3	安心安全な暮らしづくり		連絡先	0858-76-	0212
総合計画に最も関連ある施策	施策体系	1	地域情報化の促進	事業区分	□新規		
対定のも心水	主な事業	事業 光ファイバー網整備事業				■継続	
	款	2	総務費		事業実施	■八頭町	
予算区分	項	1	総務管理費	主体	□その他		
了异位刀	目	18	情報政策事業費		計画期間	開始	平成22年度
	事業	820	情報通信基盤整備事業			終了	_

2 事務事業の概要

2 争伤争未见	机支							
	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載							
事業の対象	町民							
	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載							
事業の目的	光ケーブル網を活用し、町民に行政情報の提供を行うと同時に危機管理の情報受発信を行い、安全安心な社会を目指す。							
	事業の規模や業務量などを具体的に記載							
事業の内容	光ケーブル網の新設工事、移設工事及び保守管理、民間事業者と提携した光インターネットサービスの提供、八頭町テレビ チャンネルによる情報提供、ケーブルテレビサービスの運営支援							
	どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載							
事業の手段	光ケーブル網の保守管理を行いながら、新規利用者希望者への引込工事の実施や修繕・移設工事の応対をし、町民に対して安全で快適な情報通信サービスの提供を行う。							
事業の成果	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載							
争業の成果 到達点	光ケーブル網の保守管理を行うとともに、通信・放送サービスへの加入者の増加による、情報網の充実を図る。							
根拠法令等	5 1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし 法令等名→							

3 活動指標、成果指標

	7 4 5 4 3 H 1731		
		単位	事業の手段を図るものさし
	Α	件	目標:2,200件 ケープルテレヒ加入件数
活動指標	В	件	目標:3,000件 光インターネット加入件数
	С		
	D		
		単位	事業の成果、到達点を図るものさし
	Е	%	ケーブルテレビ加入率
成果指標	F	%	光インターネットサービス加入率
	G		
	Н		

4 コスト

	コヘト									
	区分			H28年度	H29年度	H304	年度	R1年	度	R2年度
			単位	実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
		Α	件	1,904	2,033	2,200	2,076	2,200	2,159	2,200
	活動指標	В	件	2,902	2,982	2,950	3,115	3,000	3,170	3,000
	/白 到 1日 1示	С								
		D								
		Е	%	33.5	33.9	38.7	34.6	38.7	36.0	38.7
	成果指標	F	%	48.0	49.7	48.8	51.9	49.6	52.8	49.6
	以木田悰	G								
		Н								
 -	トータルコスト		千円	85,822	85,597	81,178	82,499	81,178	78,541	81,178
担	担当職員数		人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
職員人件費		千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
事	事業費		千円	77,822	77,597	73,178	74,499	73,178	70,541	73,178
事業	事 国庫支出金(交付金・補助金)		千円							
費 県支出金(交付金・補助金)		千円								
財 地方債(借入金)		千円								
源 事業収入(使用料・参加費等)		千円	33,792	28,640	27,834	31,175	27,834	30,732	27,834	
訳			千円	44,030	48,957	45,344	43,324	45,344	39,809	45,344

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)

令和 1 年度

実施活動内容(具体的に)

実施活動内容· 成果(到達点) 光ケーブル網の新設工事、移設工事及び保守管理を行い、民間事業者と提携した光インターネットサービスの提供、ケーブ ルテレビサービスの運営支援を行った。

成果(具体的に)

ケーブルテレビへの加入促進を図るとともに、町の情報発信の充実に努めた。

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
	20	20	①必要性が高い	■ 光インターネット等の提供による情報通信格差の解消
必要性		13	②どちらかと言えば必要性がある	■ や利便性の確保を継続するためにも、事業の実施は必
(町民ニーズ)		7	③必要性が低い	要である。
		0	④必要性がない	2 3 3 3 3
妥当性		20	①町が行わないといけない	
ダヨロ (町が行わなけ	20	13	②どちらかと言えば町が実施	■ 民間事業者による事業参入が見込めない状況である
ればならないか)	20	7	③妥当性が低い	ため、町が実施する必要がある。
1018/85/80 /31/		0	④妥当性がない	
効率性	13	20	①効率的である	■ ケーブルテレビの番組制作にあたっては、迅速に、か
(コスト削減の余		13	②どちらかと言えば効率的である	一つ、多くの情報を提供するとともに、経費削減にも努めて
地は無いか)		7	③どちらかと言えば非効率的である	いる。
		0	④非効率的である	
緊急性	13	20	①緊急性が高い	■ 光インターネットの利用環境の提供は住民の生活に密
(他事業に優先し		13	②比較的緊急性がある	■ 着した重要な事項であり、情報通信格差の解消を図るた
実施する必要があ		7	③緊急性が低い	一めにも優先度は高い。
るか)		0	④緊急性がない	
成 果 (目的の達成状 況)	13	20	①成果が上がっている	┃ ┃ 光インターネットや光電話の加入は目標を上回ってい
		13	②どちらかと言えば上がっている	」 る。また、ケーブルテレビの加入については、加入キャン
		7	③どちらかと言えば上がっていない	ペーンの実施が功を奏し、加入率の増加につなげること
~ 6/		0	④成果が上がっていない	- ができている。

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
	1、拡充する	80点以上	79	今後も宅地開発が進むなかで光ケーブル網の新
	2、現状維持	60~79点	79	設・増設を着実に行うとともに、サービスを着実に
	3、改善・効率化し継続	50~59点	評価点に	提供するための施設の保守管理を適切に行って
	4、見直しの上縮小する	40~49点		いく必要がある。また、民間事業者と提携した光イ
	5、終期設定し終了	30~39点		ンターネットサービスの提供、ケーブルテレビサー
	6、休止	20~29点		ビスの運営協力を行い、行政情報等の安定的な提供における。第一である。
	7、廃止	19点以下	1 –	供に努める必要がある。

二次評価 事業の方向性 判定説明 意見 光ケーブルの管理・整備等を中心とする本事業において、サービス供給の 1、拡充する ための施設管理や新規造成団地に対する設備整備などの取組が確実に行 われており、これらの取組について一定の評価をすることができる。CATV 2、現状維持 の専用チャンネルでの番組放送についても年々充実化が図られ、広報機能 の強化につなげることができていると認められるが、課題となっているのは やはり加入者の確保であると考える。インターネットの加入は引き続き目標 3、改善・効率化し継続 値を上回っているものの、ケーブルテレビについては依然として目標値を達 成することができていない。過去に実施した瀬戸内海放送の安定的な電波 4、見直しの上縮小する 供給を図るための中継設備の設置や利用料金・加入料金の低廉化キャン ペーンの効果等もあって加入率が年々増加してはいるものの、十分な水準 5、終期設定し終了 に達しているとは言えない状況が続いている。令和元年度には、再度、利用 料金や加入料金の低廉化キャンペーンを行い、経済的負担の低減による加 入率の増加につなげることができたところではあるが、情報発信の最大の 6、休止 ツールであるコミュニティチャンネルの充実などケーブルテレビのメリットを最 大限活用した取組を引き続き進め、より多くの方に利用される情報提供サ-7、廃止 ビス事業となるように努めていただきたい。

7 課題及び今後の方向性

	次 07万円工
	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所
課題	町の広報ツールとしての効果をさらに上げるためには、ケーブルテレビの加入世帯の増加をさらに促進させる必要がある。
	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか
今後の方向性	八頭町コミュニティ番組の充実に引き続き取り組むとともに、ケーブルテレビの新規加入キャンペーン等の実施により、さらなる加入促進を図る。